

研 修 報 告 書

令和 6 年 8 月 1 3 日

精華町議会

議長 三原 和久 様

(議員名) 内海 富久子

下記のとおり、研修に参加しましたので報告します。

記

1. 研 修 先 名	(1) 愛知県春日井市 (2) 岐阜県関市 (3) 岐阜県美濃市 (4) 岐阜県岐阜市
2. 研修の目的	(1) 「自動運転ラストマイル送迎サービス」の実績・効果について。 ② 「関市婚活サポートセンター HAPPY CLOVER」取組について ③ 「未来創造課」 ・ 行政が高校生と連携した新たなまちづくりについて ④ 「ぎふ MIRAI' s」推進事業について
3. 研 修 内 容	■ 7 月 2 9 日 春日井市役所 (1) 「自動運転ラストマイル送迎サービス」の実績・効果について。 ・ 国内初、春日井市、名古屋大学、KDDI は、自宅付近から目的地まで移動できる自家用有償旅客運送でのオンデマンド型自動運転送迎サービス。 ・ 自動運転車:名古屋大学開発(レベル2:白ナンバー・地域限定)を住民主体(NPO 法人)でゴルフカートの運行。 ・ 運転資格(レベル2) = (1 種免許所持者が自動車学校で2~3 週間の講習取得)(陸運輸局、警察の認可不要) ・ 本システム:KDDI と KDDI 総合研究所が開発=地区内経路を3D マップ・ライダセンサー(レベル2)を基に、オンデマンド運行(ドアツードア形式)。 ・ 複数予約の運行、経路設定や相乗り調整を自動で行う運行管理システムを利用している。本システムは運行負担が少なく地域住民でも利用可能としている。

春日井市石尾台地区への導入の経緯

- ・高齢化が進んでおり地形的に坂が多い地域。
- ・地区内における高低差が非常に大きいことと、
- ・高齢化率が4割以上と市内でも特に高いことから、免許返納後の日常の移動に困る方が急増することが懸念されていた。
- ・2021年6月から8月に実証実験を実施。
- ・2022年9月におでかけサービス協議会を設立。石尾台地区の住民が、地域の交通課題を解決することを目的に、おでかけサービス協議会による通行管理システムの試験運用などを経て、有償会員100円/回での継続的なサービス提供に至る。

【サービスコスト概要】

- ・ヤマハゴーカード1台600万円、ライダーセンサー300万円
円（国の補助金を半分活用）

(1) 運行期間

- 木、日、祝休日、年末年始、お盆を除く
- 午前9時～正午、午後1時～午後4時

(2) 対象者＝誰でも利用可能

(3) 利用料金

会員運賃：1乗車100円 一般運賃：1乗車300円

※小学生以下無料

（年会費）個人会員：2,000円/人。世帯会員：3,000円/世帯。

任意団体（5世帯以上）：1,500円/世帯

町内・自治会（加入世帯全体で加入）：300円/世帯（詳細は添付資料）

【運営原資】

- ・利用者からの運送の対価（運賃、年会費）や事業者等からの協賛金により運営
- ・ドライバー、オペレーター＝地域の有償ボランティア

【利用実績】

時期	利用人数 (人)	運行回数 (回)	運行日数 (人)	1日平均 (人)
令和5年度 上半期 (R5. 10-R6. 3)	722	584	119	6.1

- ・目的地、出発地は商業施設、集会所、病院、郵便局などが中心
- ・2月の自動運転開始以降、国内外から複数視察の申し入れ有り。

【課題・方向性】

- 町内会への入会働きかけや担い手の募集など、持続可能な事業体制の構築を図る。(若い世代の協力支援の申し出は増加)
- 自動運転技術の高度化等によるドライバーの負担の軽減を目指す。(名古屋大学が継続的な研究課題としている＝市の補助はしていない)
- 本システムは運行負担が少なく地域住民でも利用可能なため、春日井市と同様の課題を持った自治体の地域住民にも活用できる。

■ 7月30日 関市役所

(2)「関市婚活サポートセンター HAPPY CLOVER」取組。

【関市の導入の経緯、状況】

- ・ 結婚相談事業が開始されたのは、昭和41年「関市公民館結婚相談所」。この頃は、高度経済成長期のまっただなかで嫁や婿が不足する問題に対しての事業であった。
- ・ 「消滅可能性都市」ではないが、全国同様に人口減少が顕著。
- ・ 「公共交通の充実」「若者・女性活躍」への施策が人口減少対策として急務。
- ・ 平成31＝民間に業務委託(3年契約)
(事業の性質から単年度成果主義とならないため)
- ・ R5＝最重要課題の1つ「若者の定住化」を構成する事務事業に位置付け(第5次総合計画後期基本計画)
- ・ 「結婚支援事業」に対し
＝市民は一定の評価している、総合計画において重要と位置付け事業を実施。
- ・ 事務事業評価では、
＝「結婚支援により関市の婚姻数が増加し、関市の出生率が増加している」状態。
- ・ イベントでのアンケート回答
「結婚に何を望むか」「相手に臨むものは」⇒「価値観の一致」
「どこで出会うのが一番良いか」⇒「婚活イベントが良い」

【財源】

- ・ 475万円/年(内委託料450万円)
- ・ 県補助50万円・ふるさと納税400万円を充当

【事業内容】

結婚支援を「相談事業」と「支援事業」の2本柱。

＋試験的な取り組みとしてAI機能搭載婚活アプリ(Pairs)との連携

。対象者＝関市に在住・在勤で独身の50歳未満のもの

	2021		2022		2023	
会員登録者数	女	男	女	男	女	男
	46	94	46	97	43	108
婚活イベント開催	11		12		7	
結婚相談開催日数	72		72		72	
成婚件数	16		12		4	

。会員登録

＝オンライン（2次元コード）、紙面の提出による登録（2つから選択）（登録時も相談員との面談後に本登録）

・身分証明書・独身証明書・写真の提出（安心・安全確保）
身分を明らかにする

。連携先

岐阜県（県が実施する結婚相談事業）・他市町村（婚活アプリ等）・市内企業（結婚支援と事業PR）

【効果】

・事務事業評価では、

＝「結婚支援により関市の婚姻数が増加し、関市の出生率が増加している」。

・女性の応募が少ないが、スイーツ交流の企画は女性に人気。
・仕組みづくりは継続していく。

●AI機能搭載婚活アプリ（Pairs）との連携

・試験的な取り組み（自治体の費用負担なし）

・協定期間R7年3月末（4市連携海津・各務原・美濃加茂・関）

【良いこと】

・アプリ利用者は20代・30代前半が多く、30代以上の登録が多い
既存の結婚相談事業の対象者拡大に期待。
・登録者数が多いため、単一自治体で実施する施策より婚姻率上昇
効果が高い。

【悪いこと】

・独身証明の提出などなくアプリ登録ができるリスクはある。関市
以外の住民は安全確保の把握ができない。
・加入者は月額負担あり。アプリ囲込み戦略に加担するだけになる
恐れも。
・成果が確認できるものがない。自治体として費用を投入しづらい
のでは。
・企業の個人情報になり成婚の把握ができない。

●結婚相談事業（出会いの場の創出）

自治体毎の事業実施の状況⇒範囲や効果が限定的。効率的でない。
本市事業実施について検討する段階にきている。

【検証が必要】

- ・ 県の結婚相談事業を中心に事業を展開＝県との連携。
- ・ 近隣自治体による広域連携による事業の実施。
- ・ 民間による事業の実施（公費投入の是非）

【結婚支援の目的】

⇒婚姻後に関市へ定住すること、出産による人口増加。

【課題】

- ・ 結婚後「関市に住む」ことのメリットをいつ、どこで、どのよう
に PR するか工夫の充実、移住定住の動機付けを含む誘引の仕
組みづくり。

【その他の支援】

●「結婚新生活応援事業」を実施

・ 結婚時の支援補助（強化していく）・所得の低い人の方が結婚できにくいことから、所得額を低く設定。

（対象年齢）（夫婦ともに 39 歳以下：上限 30 万円）（29 歳以下：
上限 60 万円）

（所得要件）（世帯所得が 500 万円未満）関市への居住

（対象経費）（住宅取得、住宅の賃借費用、結婚に伴う引越費用、
リフォーム費用）※住宅購入補助は別枠事業がある

■ 7 月 3 0 日 美濃市役所

（3）「未来創造課」

【美濃市未来創造課プロジェクト（未来の人づくり）】

・ 行政が高校生と連携した新たなまちづくりについて
県立武義高等学校の生徒による課（美濃市未来創造課）を市役所内に設置。自由にアイデアを出しあい、市役所職員・市民・地元企業などと連携し、市の各種施策を展開する。

【経緯】

- ・ 「学びとビジネス架け橋プロジェクト」（ビジネス連携授業）
- ・ 岐阜県ビジネスプロジェクトのバージョンアップした形となったため、スムーズに進んだ

〈市の探求学習を通じて自分自身で生き抜く力を培う〉

- 教科書で学んだ内容がビジネスで活かされているのか
- 自分に足りないものは何か

- 。卒業までに何を身に着けるべきか
- 。美濃市の課題に対する改善提案を地域と連携して実施

■プロジェクト概要

○所属名：未来創造課（期間：令和6年4月～）

・課員：武義高校ビジネス情報科3年生徒

※定数：6名程度（働きやすいため）

業務内容：市施策全般

※未来創造課メンバー

課長、課長補佐、係長（各1名）担当（3名）

※毎週金曜日3時限目～6時限目（美濃市役所にて勤務）

自主的に出勤（午前11時～午後3時まで）

事務所（未来を発送するような事務用品を整備）

【ポイント】

- ・市役所内に課を設置し、高校生が実際、市役所で働く
事務記録毎週提出
- ・年間を通じてインターンシップを実施（本気度/）
- ・市長レクチャも実際に行う（本格的なインターン、市長からのダメだし、厳しい意見もある）
- ・地元高校生目線での行政の推進（失敗を恐れず、積極的に意見を出す）
- ・業務の内容、ジャンルは問わない
例：DX、防災、観光、土木
※優秀な企画は、市の施策に反映
- ・将来、美濃市役所への就職。
担当→係長→課長への説明、財政や各種市役所ルールを知る
- ・生徒の自走性を育み、地域人を育成

【事業案の流れ】

課題の抽出⇒解決策⇒事業案⇒他市町村事例⇒ビジョン⇒市長へのプレゼン

【これまでの事業案】

★付加価値を高める地域観光地づくりの推進＝花火大会の実施、有料席。情報発信、うちわづくり・SNSでハッシュタグを活用して情報発信

（名古屋に出向きPR活動でうちわ、チラシの配布、美濃市の知名度の低さを身に染みて痛感した。この行動をメディアが取り上げてインターネットで完売）

★（体験型）市民向け防災力向上事業＝体験ブース、学習ブース。

★みんなで未来を創る防災訓練＝防災かるた。

★職員も意識が変わった、触発されて

【未創造課と総合政策課コラボ企画】

●働きやすい職場づくり体験会（夏休み）企画（案）

日時：令和6年8月9日（金）～28日（水）

- 場所：美濃市役所各職場（期間中は未来創造課※、防中センターや4F会議室※を解放）

対象：美濃市役所（病院を除く）に勤務者の家族（配者、子ども、親、孫、甥姪）

（期待される効果を提案）

- ・男女共同参画の実現、ワークライフバランスの実現。
- ・家族や職員間の絆を深める（助け合い精神、協力体制構築）
- ・子育て世帯に配慮した柔軟な勤務体制・職場づくり！子育て出勤制度の導入検討。
- ・離職防止！市役所のイメージ向上、認知度向上に伴う受験者確保。
- ・高校生に対する将来の職場体験の機会創出。

■7月31日 岐阜市役所

（4）「ぎふMIRAI's」推進事業について

・報償金＝90万円・バス賃借料＝1591万円（デジタル交付金3分の1）

●ぎふMIRAI's（みらい）のコンセプト（概念、考え方向性）

M・・・My Dreams（将来の夢や目標）

I・・・Identity（アイデンティティ）

R・・・Regional Education（地域学習）

A・・・Arts（芸術・文化・生活・経済・法律・政治・埋等）

1・・・ICT, DX（情報通信技術。デジタルトランスフォーメーション）

'S・・・SDGS／一人ひとりの未来、一人に複数ある未来、私の未来

【目指す教育】

希望あふれる未来を自ら拓く力を育む教育

- ・そのために…）このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培うことが必要
- ・岐阜市の「人・もの・こと」から、岐阜市について深く知り、自ら関わることで、自分の生き方をつくり出す

●事業の取り組み。

①「ぎふMIRAI'sチャンネル」の実施

岐阜市のすべての子に会わせたい人を講師に招き、全小・中学

	校をオンラインでつないだ一斉授業。 ②「ぎふMIRAI's ポータルサイト」の構築 児童・生徒のタブレット端末からいつでも岐阜市の情報を収集したり、自分たちの学びをアウトプットしたりする場を構築。 ③岐阜市について直接的・体験的に学ぶ機会の創出 現地に出向いたり、市内で活躍する人・物と交流したりすることで、岐阜市について深く学び、人の生き方に触れる。 ●ぎふMIRAI's「フィールドトリップ」「出前授業」 <u>【現場の動画を通して説明し、それに対して児童・生徒がリアルに質疑のやり取りを受けている授業 YouTube を基に説明を受ける】</u> <u>【フィールドトリップ】現地でリアルに学ぶ</u> 【R 5 主な行き先】 岐阜市役所・岐阜市歴史博物館・岐阜市リサイクルセンター 東部クリーンセンター・枝豆選果場・鶴飼観覧・十八桜・川原町・長良川・マーサ 21・岐阜大学・岐阜グランドホテル・ 【出前授業】人の生き方を学ぶ 【R 5 主な講師】 福崎喜樹氏（岐阜空機を記録する会）・野平英一郎氏（くわがた村）・所港史氏（ブルシック）・山本慎一郎氏（岐阜まち家守）・野々田万照氏（音楽家）・未永三氏（ミユキデザイン）・平工太郎氏（川通）・岐阜市役所環境部 ・岐阜市役所未来創造研究室 ④「さら MIRAI's サポートーズ」の構築（学校教育の人材バンク） ・ぎふMIRAI's 人材リスト（4215 名（学習、生活、環境の支援） ＝幼稚園・小・中学校ボランティア ⑤中学校区におけるカリキュラムマネジメント 小中一貫の視点から、9 年間のカリキュラムを、ぎふMIRAI's で身に付ける資質・応力（知る・関わる・拓く）で整理する。 ※将来的に本事業が 岐阜市の教育の中核的な施策へと発展させていくことを目指し、指標として、全国学力・学習状況調査の設問「<u>将来の夢や目標をもっている。</u>」に対し、<u>肯定的に 回答する児童生徒の割合を 70% にすることを目指している。</u>
4. 所 感 （個人的な感想・本町への応用等）	（1）■愛知県春日井市 個人的な感想 全国共通課題である、人口減少や少子高齢化などで縮小する公共交

通機関の代替手段として用いられ始めているのが、「デマンド交通」。概念や長所・短所、事例、費用などについては自治体によって様々であることから、本町もデマンドバス交通を地域拡大で導入することになったが、今後、検証する上で見極めるためにも研修先を選んだ。

春日井市は、本町同様の市バス、コミュニティバス、運行もしている中で、住民主体の事業の目的が、一日の利用者が6人と少ない、市としては想定範囲と考えているとして、利用者を増やすことが目的でなく人数は多くないが本当に困っているために始めた。

春日井市の平均高齢化率（26.7%）で、導入地域エリアは高齢化率（47%）一戸建て住宅ニュータウン（まち開きから50年）エリアである、地域自治の意識が高い地域であることが効果に表れていることを感じた。

これを受けて現状の本町における提案する事項

本町の場合、様々な研究企業が立地している、また大学との協働で、本システムは運行負担が少なく地域住民でも利用可能なため、本町も今後、地域によっては春日井市同様の課題を持った地域エリア、地域組織の意識が高い住民主体の運行にも活用できると感じた。

しかし、デマンド交通を運行させる場合、地形や立地状況、住民の年齢層などエリアごとに様々である。費用面などで財政負担になることがあり、継続して運行することが難しいとされている。運用の最適化など今後も改善が必要となってくる。国ではバス、電車、飛行機などの交通手段をIT技術で連携させ、予約や支払いなどを個別するのでなく、アプリで一括して連携できる利便性向上を実現する手段など、交通以外のサービスとの連携により、地域の課題解決には新たな技術開発が進んでいる。本町も、今後さらに様々な国の補助金を活用して、運賃体系や予約システムをわかりやすくし、住民が利用しやすい運行条件など、オンデマンド交通の利便性向上や技術改善が必要と感じた。

（2）■岐阜県関市

個人的な感想

全国的な共通課題は、婚姻件数・婚姻率ともに低下傾向となっている。未婚者（25～34歳）が独身でいる理由として、男女ともに「適当な相手とめぐり会わない」が最も多く、「異性とうまくつきあえない」という理由も増加傾向となっている。コロナ禍により出会いの場が減少しているため、気軽に参加できる出会いの場づくりや結婚相談といったアプローチが必要としている。ことから、関市の定

住を目的とする結婚相談、婚活支援事業は、定住につながる事業としての効果や成果を図るのは困難な事業であるが、人と人との出会いで、結婚を考えるタイミングとなっている。また、「どこで出会うのが一番良いか」の回答は「婚活イベントが良い」行政がPRに関わることで安心感が持てることを実感した。

これを受けて現状の本町における提案する事項

精華町は、まだ若者世代は多い方だが晩婚化の傾向の課題は同じであるため、結婚を考えるきっかけとしては「若者の出会いの場づくり」は必要と感じた。

関市の取り組み事業のデーター分析から、婚活が定住につながるような成果が図れるものではないが、若者の出会いの場づくりについては、財源を継続していく中で、形をいろいろ模索しながらあり方を考えていくとしている。本町の場合、スイーツの町を生かして女性に人気、感心のあるイベントなど商工会青年部など主催で地域活性化も兼ねてのイベント、また、今回の研修参加の京田辺市（家事男イベント）の意見も参考になり、若者の出会いの場づくりを検討する必要性は感じた。

（３）■岐阜県美濃市

個人的な感想

- ・市長（元県職員）は斬新な人で、音頭をとる、レクチャー、主導する人の存在が事業を進める上での後押しとなっている。
- ・岐阜県ビジネスプロジェクトのバージョンアップした形となったため、もともと土台があったうえでスムーズに進んだ

成果があった事項

（プロジェクトの効果）

- ・社会人になって大学入試などでプロジェクトにかかわった経験が役に立つ。
- ・将来、美濃市職員としてまちづくりにかかわる人材育成の施策として有効である。
- ・企画だけの提案でないことを理解したうえで、選任は立候補で役職、役割、課題から実行までのアクション予算付け、反省まですべて自分たちで課題解決するための行動力が、探求心と社会で生き抜く力が培える。

これを受けて現状の本町における提案する事項

これからの社会を生き抜く力は、自ら考え、決断する自主性が重要であることから、教育の中で一社会人と同じ土俵で積極的

に果敢に挑むプロジェクトに感心した。先入観を持たずに根気よく側面から支えている行政側が反対に学ぶことができ触発されていることに、若者を信頼することの重要性を学んだ研修であった。同じ高校のメンバーで構成されるほうが行動しやすいことから、本町の場合、地元には公立高校がない、また、高校が違う場合参考とするならば、福井県の鯖江市など放課後にグループで実施している自治体なども今後、研究していきたい。

(4) ■岐阜県岐阜市

個人的な感想

岐阜市の地元愛を強く打ち出している。

市長は子どもファーストに力を入れている。

たとえば、ロックバンド呼ぶのに 25 万円経費をクラウドファンディングで 40 万円が集まり、子どもたちの力で呼ぶことで自分たちでもできることを学んだり、SDGS で自分たちでできることに、岐阜の魅力を調べるために、他府県まで調べオンラインで他校と交流し、全国の魅力を知ることによって多くを学ぶことができ、例えば、釜石市の防災訓練意識の高さを反対に学んでいる。

・子どもの自発性を引き出すための先生のスキルは教育課程、教育主事が地道な日々の研修で伝えている。昨今教員の負担軽減の中で、負担が増えないのかと思ったが、各学校の年間の総合授業にカリキュラムを組みこんでいる。デジタル田園交付金が子どもの情緒教育と生きる力を育むために有効に活用している事業であると感じた。

これを受けて現状の本町における提案する事項

「ぎふ MIRAI's」推進事業は、自分の目の前にあるリアルな「人・もの・こと」を対象とした探究的な学びを 実施することにより、児童生徒一人ひとりが岐阜市の自然・歴史・伝統文化・産業・くらし等を深く理解し、岐阜市で活躍する様々な人の生き方に触れる。そうすることで、岐阜市に対する愛着と誇りをもち、自分の生き方について考えることを通して、将来どこで生きようとも自分の原点である岐阜市を心の拠り所として、グローバルな視野で自分の未来を拓ことができる力を育む。この教育理念をもとに、様々な分野の講師をまねいたり、数多くの専門分野の現場の探求などで人に触れることで岐阜市に対する愛着ができる取り組みの肝いりに感心した。

本町も、「科学のまちの子どもたち」プロジェクト事業があるが、町主体の取り組みとして、すべての児童に体験できる仕組みづくり

とそこに精華町の町に愛着がもてるためには、地元の多くの分野の人とのふれあいの機会の場を、さらに多く体験する機会を増やす工夫を取り入れるための参考例になり、検討が必要と感じた。

○ 研修先での入手資料等

研修先での入手した資料を添付